

第6章 高等学校教育

第1節 教育課程

1 高等学校教育課程愛知県研究協議会

(1) 目的

高等学校学習指導要領及びその解説の内容について、本年度の取組をもとに一層理解を深め、高等学校教育の改善及び充実を図ることを目的とする。

(2) 主催

県教育委員会

(3) 会場

県総合教育センター

(4) 実施期日・部会等

平成20年7月28日(月)、29日(火)、30日(水)、31日(木)、8月4日(月)、5日(火)、6日(水)、7日(木)のうち半日(全県又は地区別)

普通教育関係(総則・特活、国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語、家庭、保健体育、情報)

職業教育関係(農業、工業、商業)

(5) 参加者

上記13部会に697人が参加

(6) 研究協議会の内容

学習指導要領に関する文部科学省主催の連絡協議会の内容の説明及び研究協議

2 研究委嘱校一覧

(1) 研究委嘱校

領域	委嘱年度	主 題	学 校 名	委嘱機関
教育課程	19・20	高等学校における多文化共生教育の在り方について	豊 橋 西	県教育委員会
	19・20	専門学科における産業界と上級学校との連携教育の在り方について	大 府	県教育委員会
	19・20	個別の教育支援計画を生かした特色ある教育課程の編成について －幼児児童生徒一人一人の自立と社会参加をめざして－	名古屋盲	県教育委員会

(2) キャリア教育推進モデル事業推進校

(14地域85校、○印は代表校)

委嘱年度	学 校 名	委嘱機関
19・20	○中川商業、瑞陵、惟信、南陽、東山工業、名南工業、愛知商業、日進 ○緑丘商業、守山、愛知工業、瀬戸、瀬戸北、瀬戸窯業 ○一宮商業、一宮、木曾川、尾西、一宮工業、起工業、杏和、稲沢 ○小牧工業、春日井工業、春日井商業 ○佐屋、津島北、海翔、佐織工業 ○岩倉総合、犬山、犬山南、古知野 ○半田工業、半田農業、半田商業、常滑、東海商業、知多翔洋、東浦、内海、武豊 ○岡崎工業、岡崎東、岩津、岡崎商業、幸田 ○安城農林、大府、桃陵、刈谷工業、安城、知立、高浜 ○吉良、碧南、碧南工業、鶴城丘、一色 ○松平、豊田東、衣台、豊田、加茂丘、足助、豊田工業、猿投農林、三好 ○渥美農業、豊橋工業、豊丘、豊橋南、豊橋西、豊橋商業、成章、福江 ○新城、鳳来寺、作手、田口 ○三谷水産、国府、豊川工業、宝陵、蒲郡	県教育委員会

(3)豊かな体験活動推進校

委嘱年度	学 校 名	委嘱機関
19・20	渥美農業	文部科学省
20	守山	文部科学省

(4)スーパーサイエンスハイスクール研究開発に係る研究委嘱校

委嘱年度	学 校 名	委嘱機関
14～18・19～23	岡崎	文部科学省
15～19・20～24	一宮	文部科学省
20～24	時習館	文部科学省

(5)スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール研究開発に係る研究委嘱校

委嘱年度	学 校 名	委嘱機関
18～20	尾北	文部科学省

(6)愛知スーパーハイスクール研究校

委嘱年度	学 校 名	委嘱機関
20～22	旭丘、瑞陵、岩倉総合、岡崎北、刈谷東（教育課程） 名古屋南、木曾川、時習館、豊丘（文化部活動） 愛知商業、熱田、大府、三好、豊川工業、田口（運動部活動）	県教育委員会

(7)キャリア教育推進モデル事業研究委嘱校

委嘱年度	学 校 名	委嘱機関
19・20	中川商業、守山、杏和、春日井工業、佐織工業、古知野、内海、岡崎商業、高浜、一色、豊田工業、渥美農業、田口、蒲郡	県教育委員会

(8)高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究事業

委嘱年度	学 校 名	委嘱機関
19～21	守山、杏和、内海、高浜、蒲郡	文部科学省

(9)高等学校・中学校「人間としての在り方生き方を考える教育」実践研究事業研究委嘱校

委嘱年度	学 校 名	委嘱機関
19・20	春日井東、蒲郡東	文部科学省

(10)問題を抱える子ども等の自立支援事業調査研究校

委嘱年度	学 校 名	委嘱機関
19・20	中村、春日井商業、犬山、半田工業、岡崎西	文部科学省

(11)「地域産業の担い手育成プロジェクト」研究委嘱校

委嘱年度	学 校 名	委嘱機関
19～21	鶴城丘、碧南工業、岡崎工業	文部科学省
20～22	三谷水産	文部科学省

(12)目指せスペシャリスト研究開発事業研究委嘱校

委嘱年度	学 校 名	委嘱機関
20～22	桃陵	文部科学省

3 平成 20 年度学校訪問

(1)趣 旨

- ア 「平成 20 年度学校教育について」の趣旨の徹底を図り、その具体化のための指導・助言を行う。
- イ 学校経営に関して、訪問校の校長・教頭及び教員に対して指導・助言を行う。
- ウ 県内の学校教育の実態を把握し、適正な教育行政の推進を図る。

(2)着眼点

- ア 学校の管理・運営（学校評価を含む）
- イ 教育課程
- ウ 学習指導
- エ 「総合的な学習の時間」の実施状況
- オ 施設・設備の活用状況
- カ 特別活動の指導
- キ 生徒指導
- ク 進路指導
- ケ 現職研修（初任者研修の対象者があるときは、初任者研修の在り方を含む。）
- コ 学校の当面する問題

(3)訪問形態・時期

- ア 計画訪問（平成 20 年 5 月～平成 21 年 2 月）
- イ 要請訪問（随時）
- ウ 任意訪問（随時）

(4)訪問当日の実施項目

- ア 校長・教頭との面談
- イ 授業参観及び当該教科担当者等への指導・助言
- ウ 校務運営委員会委員等への指導・助言
- エ 訪問指導主事担当領域関係教員への指導・助言
- オ 諸表簿等の閲覧
- カ 初任者の授業参観、初任者との面談及び初任者研修に係る関係職員への指導・助言
- キ 校内参観（施設・設備の活用状況を含む）
- ク その他

(5)訪問実施状況

計画訪問校 100 校

4 外国青年語学講師（AET）

(1) 目的

米国及び英国等から英語指導助手として講師を招き、中学校及び高等学校における英語教育の充実と国際理解教育の推進に資する。

(2) 職務

配置された事務局等において、指導主事の職務を補佐するほか、主として次の職務に従事する。

ア 現職研修 講習会等において、英語教員の現職研修に従事する。

イ 学校訪問 学校において、主として「聞くこと、話すこと」の指導に従事する。

ウ 英語教材の作成、英語コンテストの審査等

(3) 実施状況（平成20年4月より平成21年3月まで）

・平成20年度は50人を任用し、そのうち42人を高等学校関係、8人を義務教育関係に配置した。

・平成20年8月からは任用を40人とし、そのうち38人を高等学校関係、2人を義務教育関係に配置した。

・指導回数は、原則として県立高等学校の拠点校では週2日ないし3日、訪問指導校には週1日指導を行い、公立中学校においては、原則として年度内に1回以上訪問指導することとしている。

(4) 講師

ア 平成20年4月から平成20年7月まで （単位：人）

国籍	男		女	
	新規	継続	新規	継続
米国	3	13	4	3
英国	1	3	2	1
カナダ	2	3	3	
オーストラリア		1		
ニュージーランド	1	1	1	1
アイルランド		3	1	
ジャマイカ				1
南アフリカ		1	1	
計	7	25	12	6

イ 平成20年8月から平成21年3月まで （単位：人）

国籍	男		女	
	新規	継続	新規	継続
米国	3	9	4	4
英国	2	1	1	2
カナダ	1	2		3
オーストラリア		1		
ニュージーランド		1		1
アイルランド		1	1	1
ジャマイカ	1			
南アフリカ				1
計	7	15	6	12

5 在県外国人語学講師（NES A）

(1) 目的

英語を母国語とする在県の外国人を、非常勤の語学講師として県立高等学校に配置し、英語教育の振興と国際理解教育の推進に資する。

(2) 配置学校、講師、年間配当時間等

平成 20 年度 20 人採用

学 校	配当時間	性別	国 籍	学 校	配当時間	性別	国 籍
愛知工業	100	男	オーストラリア	半田農業	100	男	米 国
東山工業	100	男	ジャマイカ	東海商業	100	男	米 国
名南工業	100	男	米 国	桃 陵	100	男	英 国
緑丘商業	100	男	カ ナ ダ	岡崎工業	100	男	イ ン ド
春日井工業	100	男	米 国	碧南工業	100	男	カ ナ ダ
起工業	100	男	英 国	刈谷工業	100	男	英 国
津島北	100	男	英 国	豊田工業	100	男	ガ ー ナ
稲 沢	100	男	米 国	猿投農林	100	男	オーストラリア
佐織工業	100	女	イ ン ド	安城農林	100	男	米 国
半田工業	100	男	英 国	三谷水産	100	男	ジャマイカ

第 2 節 教 科 用 図 書 の 採 択

1 県立学校教科用図書の採択

(1) 採択方針

平成 20 年 5 月 14 日付け「平成 21 年度使用県立学校（高等学校及び特別支援学校高等部）教科用図書の選定について」により各県立学校長に対して指導・助言を行い、教科用図書採択の基本方針及び選定についての留意事項の周知徹底を図った。

ア 教科用図書採択の基本方針

各県立学校は、教科用図書が教科の主たる教材であり、教育上極めて重要な意義をもつことに留意し、次の採択基準に基づいて教科用図書の選定に当たるものとする。

(ア) 学校の教育目標達成のために最も適した教科用図書であること。

各学校及び各地区ごとに教科用図書の綿密な研究を行い、各学校の教育目標達成のために最も適した教科用図書を選定すること。

(イ) 生徒の特性等に最も適した教科用図書であること。

各学校における生徒の特性等を十分に考慮して、実態に即した教科用図書を選定すること。

(ウ) 公正な採択であること。

教科用図書の選定は、教科用図書の内容についての周到な調査研究に基づいて行い、いやくも教科用図書発行者の勧誘・宣伝行為等による影響を受けて公正を欠くことのないよう特に留意すること。

(エ) 保護者の負担軽減を配慮した教科用図書であること。

各学校は教科用図書の選定に当たって、常に保護者の経済的負担が過重にならないよう配慮すること。

(2) 選定指導

教科用図書研究の充実を図り、適正な選定が行われるよう指導した。

ア 教科用図書選定事務取扱説明会

(ア) 期日及び会場

平成 20 年 6 月 2 日 県総合教育センター

(イ) 参加者

教科書研究会長及び各学校教科用図書担当教諭又は教務主任

イ 県立学校地区別・教科別教科書研究会の開催

農業及び工業については教科ごとに、その他の教科については従来どおり地区別に教科書研究会長を委嘱して、教科書研究会を開催し、教科用図書研究の推進を図った。

地区別・教科別、特別支援学校高等部用教科書研究会長

名瀬地区	鳴海高等学校長	水谷孝義
尾西中北地区	一宮北高等学校長	早川俊夫
知多地区	横須賀高等学校長	渡辺信男
岡崎地区	岡崎高等学校長	鈴木一男
西尾地区	西尾高等学校長	細井直樹
豊橋地区	豊橋東高等学校長	竹本行雄
新城地区	新城高等学校長	鈴木 栄
農業科	安城農林高等学校長	谷澤 隆
工業科	東山工業高等学校長	森田満夫
特別支援	岡崎聾学校長	加藤敏夫

ウ 選定理由書の提出

各学校において新規に選定した教科用図書について、「新規教科用図書選定理由書」の提出を求め、採択についての資料とした。

(3) 使用教科用図書の採択

教科書研究会長を経て提出された「選定教科用図書一覧」及び「新規教科用図書選定理由書」並びに教科書研究会長からの「研究会実施報告書」等の資料に基づき平成 20 年 8 月 20 日に採択を決定し、「平成 21 年度使用県立学校教科用図書の採択結果について」平成 20 年 9 月 4 日に教育委員会会議に報告した。

2 教科用図書採択関係状況調査

(1) 趣 旨

平成 20 年度における教科用図書採択の適正な実施を期するため、また発行者の宣伝活動の状況を把握するために調査を実施し、不公正な宣伝行為に対しては、関係者に警告し、その自粛を促す。

(2) 結 果

平成 20 年度は調査なし。

第3節 教員の研修

1 県立学校初任者研修

(1) 目的

平成20年度県立学校初任者に対して実践的指導力と使命感を養うとともに、幅広い知見を得させる。

(2) 参加者

291人（高等学校 205人、特別支援学校 86人）

(3) 期日・内容・場所等

名称	期日		日数	場所		参加形態	
	高等学校	特別支援学校		高等学校	特別支援学校	高等学校	特別支援学校
校内研修	年間を通じて		年間150時間以上	各勤務校		個別	
総合教育センター	開講式	4月16日(水)		1日	県総合教育センター	全員	
	第1回	4月22日(火)	4月22日(火)	1日		"	
	第2回	5月20日(火)	5月13日(火)	1日		"	
	第3回	6月10日(火)	5月27日(火)	1日		"	
	第4回	7月15日(火)	7月15日(火)	1日		"	
	第5回	9月30日(火)	10月7日(火)	1日		"	
	第6回	1月6日(火)	11月4日(火)	1日		"	
	第7回	1月27日(火)	1月20日(土)	1日		"	
	閉講式	2月25日(水)		1日		"	
	特別支援学校訪問	10月21日(火)	6月10日(火)	1日	特別支援学校	班別	班別
情報教育	第1回	8月20日(水)・21日(木)・22日(金)の内の指定日	8月1日(金)・4日(月)の内の指定日	1日	県総合教育センター	全員	
	第2回	11月11日(火)・18日(火)・25日(火)の内の指定日	10月21日(火)・28日(火)の内の指定日	1日		"	
	第3回	12月2日(火)・9日(火)の内の指定日	1月6日(火)	1日		"	
宿泊研修	8月5日(火)～8月8日(金)		3泊4日	美浜少年自然の家		"	
授業研修	6月～1月	6月～1月	5日	指定県立高等学校	指定県立特別支援学校	教科別	校種別

2 教職経験者研修

(1) 5年経験者研修

ア 趣旨

在職期間が5年に達した教員に対して、教員としての自覚の高揚とその資質の向上を図るため、次の事項について研修を行う。

- (ア) 「平成20年度学校教育について」を周知徹底する。
- (イ) 教育者としての使命感と職責に対する自覚を高める。
- (ウ) 学習指導、生徒指導の基本の習得を図る。
- (エ) 自己研修の意欲を高め、その実践化を図る。

イ 対象

在職期間が5年を経過した教員で、平成19年度以前に「5年経験者研修」を受講していない者。

ウ 研修期間・内容

名 称	研修期間	場 所
校外研修	3日	県総合教育センター
校内研修	16時間	各勤務校

(2)10年経験者研修

ア 趣 旨

教職経験10年経過の全教員を対象に、教育の今日的課題について研修し、経験に即した体系的な研修の一環として教員の資質の向上を図る。

イ 対 象

在職期間が10年を経過した教員で、平成19年度以前に「10年経過者研修」を受講していない者。

ウ 研修期間・内容

名 称	研修期間	場 所
校外研修	11日	県総合教育センター
社会体験研修	3日	各勤務校が所在する地域
異校種体験研修	2日	〃
校内研修	15～20日	各勤務校

3 教育課程研究員研修会

(1)目 的

高等学校の教育課程の実施に係る指導上の諸問題を研究協議してその解明を図り、各教科・領域における教員の指導力向上と高等学校教育の改善・充実に資する。

(2)主 催

愛知県教育委員会

(3)日時・会場等

ア	平成20年7月 2日(水)	県総合教育センター	} このうち2日間
イ	平成20年7月 8日(火)	県総合教育センター	
ウ	平成20年7月 9日(水)	県総合教育センター	
エ	平成20年7月15日(火)	県総合教育センター	
オ	平成20年7月16日(水)	県総合教育センター	

(4)参加者

総則・特活、国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語、家庭、保健体育、情報、農業、工業、商業の13部会に78人が参加。

(5)研究内容

学習指導要領に関する文部科学省主催の連絡協議会の内容、教育課程実施上の課題などについて研究。

第 4 節 生 徒 指 導

生徒指導は非行対策にとどまらず、児童生徒の健全な育成を目指す教育活動である。児童生徒の現状をみると、学習面その他の生活場面にいろいろの悩みや不安を抱き、学校不適応を示すものが多い。これらの悩みを自ら解決する力を身に付け、あらゆる困苦に耐え、現状及び将来の生活に適応するための能力及び正しい判断力と、規律を守り、責任を重んじる態度を育成することは、生徒指導の当面する重要な課題である。これらの目的達成のため、平成 20 年度も継続した事業は次のとおりである。

1 地域連携生徒指導推進事業（中・高等学校）

(1)趣 旨

県内 12 地域に生徒指導推進地域を設け、学校を中心とする家庭・地域との連携による生徒指

導を推進し、いじめ・学校不適応・暴力行為等について取り組み、生徒の健全育成を図る。

(2)推進事業の内容

ア 地域内の学校や関係機関相互の連携を深めるための会議の開催

イ 地域内の学校・家庭・関係諸機関等に対する啓発活動

ウ 街頭における生徒補導

エ その他、地域の生徒指導推進に必要な活動

(3)平成 20 年度推進地域及び実践指定校

No.	地域名	推 進 地 域	実 践 指 定 校
1	名 北	名古屋市（千種区・東区・北区・中区・守山区・名東区）	県立愛知工業高等学校
2	名 南	名古屋市（西区・中村区・昭和区・瑞穂区・熱田区・中川区・港区・南区・緑区・天白区）	県立松蔭高等学校
3	尾 東	瀬戸市・春日井市・尾張旭市・豊明市・日進市・愛知郡	県立豊明高等学校
4	尾 北	犬山市・江南市・小牧市・岩倉市・清須市・北名古屋市・西春日井郡・丹羽郡	県立西春高等学校
5	尾 中	一宮市	県立一宮南高等学校
6	尾 西	津島市・稲沢市・愛西市・弥富市・海部郡	県立五条高等学校
7	知 多	半田市・常滑市・東海市・大府市・知多市・知多郡	県立半田高等学校
8	西三北	豊田市・西加茂郡	県立豊田東高等学校
9	西三東	岡崎市・額田郡	県立岡崎高等学校
10	西三南	碧南市・刈谷市・安城市・西尾市・知立市・高浜市・幡豆郡	県立碧南工業高等学校
11	東三南	豊橋市・田原市	県立時習館高等学校
12	東三北	豊川市・蒲郡市・新城市・北設楽郡・宝飯郡	県立御津高等学校

（注）推進地域の名称については、平成 20 年 4 月現在の名称である。

2 心がふれあう学校づくり推進事業

実践指定校（21 校）

熱田・緑丘商業・瀬戸北・瀬戸窯業・日進・津島東・杏和・稲沢・丹羽・常滑・東浦・武豊・

岩津・豊田南・松平・足助・安城農林・豊橋工業・豊橋商業・新城・田口

3 その他

- (1) 生徒指導に関する諸通知
- (2) 生徒指導関係諸機関との連携
- (3) 生徒指導に関する広報活動

第5節 入学者選抜

1 平成21年度愛知県公立高等学校入学者選抜

- (1) 学力検査・面接等の実施日程及び学力検査の内容

日 程

区 分	期 日	学 力 検 査 及 び 面 接 等	合 格 者 発 表
全 日 制 課 程	2. 18	推薦入学面接及び特別検査	2. 20
		海外帰国生徒選抜学力検査及び面接	
		外国人生徒及び中国帰国生徒等選抜学力検査及び面接	
		連携型選抜面接	
	3. 9	Aグループ学力検査	3. 23
	3. 10	〃 面接及び特別検査	
	3. 12	Bグループ学力検査	
3. 13	〃 面接及び特別検査		
定 時 制 課 程	3. 5	前期選抜作文、面接及び学力検査	3. 19
	3. 27	後期選抜作文、面接及び学力検査	3. 30

- 推薦入学及び面接については、全日制課程のすべての高等学校・学科で実施した。
- 特別検査はデザイン科、クリエイティブデザイン科、音楽科、美術科、英語科（推薦入学のみ）、スポーツ科学科及び国際教養科（推薦入学のみ）において実施した。
- 作文及び面接については、定時制課程のすべての高等学校・学科で実施した。

学 力 検 査

区 分	教 科	時 間
全 日 制 課 程	A・Bグループ	各教科40分 ただし、外国語（英語）は45分程度
	海外帰国生徒選抜	各教科40分
	外国人生徒及び中国帰国生徒等選抜	各教科40分
定 時 制 課 程	実施する場合は、基礎学力検査（中学校の国語、数学及び外国語（英語）の学習内容について基礎的な学力を検査するもの）	45分

(2) 全日制課程における入学者選抜の結果

ア 一般入学における学科別志願状況

学 科	募集人員	一般入学 募集人員	第 1 志 望 者 数	第 2 志 望 者 数	志 願 者 数 総 数	締 切 時 率 倍	最 終 倍 率
普 通	29,400 人	25,003 人	27,961 人	22,685 人	50,646 人	2.03 倍	2.03 倍
農 業	1,200	679	872	659	1,531	2.27	2.25
工 業	4,280	2,778	2,886	2,266	5,152	1.85	1.85
商 業	3,680	2,024	2,286	1,933	4,219	2.09	2.08
家 庭	960	525	703	422	1,125	2.13	2.14
福 祉	160	90	78	68	146	1.62	1.62
水 産	160	84	98	74	172	2.05	2.05
音 楽	80	43	55	36	91	2.12	2.12
美 術	40	28	68	2	70	2.50	2.50
厚 生	80	40	74	6	80	2.00	2.00
体 育	120	60	122	29	151	2.53	2.52
外 国 語	120	73	78	41	119	1.64	1.63
国 際 教 養	80	35	77	13	90	2.57	2.57
総 合	2,360	1,330	1,556	1,506	3,062	2.30	2.30
合 計	42,720	32,792	36,914	29,740	66,654	2.03	2.03

イ 学科別、志望順位別合格者数

学 科	第 1 志 望 合 格 者 数	第 2 志 望 合 格 者 数	合 計	第 1 志 望 合 格 者 の 占 め る 割 合	平 成 20 年 度 の 第 1 志 望 合 格 者 の 占 め る 割 合
普 通	17,426 人	7,483 人	24,909 人	70.0%	71.1%
農 業	546	124	670	81.5	87.0
工 業	2,210	475	2,685	82.3	83.6
商 業	1,562	454	2,016	77.5	83.1
福 祉	67	20	87	77.0	75.4
家 庭	426	96	522	81.6	86.1
総 合	986	344	1,330	74.1	76.9
そ の 他	310	50	360	86.1	85.7
合 計	23,533	9,046	32,579	72.2	73.8

(注) 補欠合格者及び第2次選抜合格者を含まない。

ウ 推薦入学志願者数及び合格者数

学 科	学 校 数	学 科 数	募集人員(A)	志 願 者 数	合格者数(B)	B/A×100
普 通	110 校	110 学科	29,400 人	6,851 人	4,316 人	14.7%
農 業	9	29	1,200	611	511	42.6
工 業	18	81	4,280	1,595	1,502	35.1
商 業	21	47	3,680	2,001	1,656	45.0
家 庭	16	18	960	592	435	45.3
福 祉	4	4	160	81	70	43.8
水 産	1	4	160	83	76	47.5
音 楽	2	2	80	85	37	46.3
美 術	1	1	40	46	12	30.0
厚 生	2	2	80	58	40	50.0
体 育	1	1	120	99	60	50.0
外 国 語	3	3	120	49	44	36.7
国 際 教 養	1	1	80	54	24	30.0
総 合	10	10	2,360	1,275	1,030	43.6
合 計	のべ 199	313	42,720	13,480	9,813	23.0

エ 海外帰国生徒選抜

(単位：人)

学 校	学 科	募集人員	志願者数	合格者数	平成 20 年度合格者数
県立中村高校	普 通	40	2	2	—
県立刈谷北高校	普 通	40	5	5	—
県立豊田西高校	普 通	40	26	23	19
県立豊橋東高校	普 通	40	5	4	4
県立千種高校	国際教養	80	33	21	20
市立名東高校	英 語	40	3	3	3
合 計		280	74	58	46

オ 外国人生徒及び中国帰国生徒等選抜

(単位：人)

学 校	学 科	募集人員	志願者数	合格者数	平成 20 年度合格者数
県立名古屋南高校	普 通	若干名	4	2	0
県立小牧高校	普 通	若干名	7	3	3
県立衣台高校	普 通	若干名	13	12	11
県立豊橋西高校	普 通	若干名	8	4	2
合 計		—	32	21	16

カ 連携型選抜

(単位：人)

学 校	学 科	募集人員	志願者数	合格者数	平成 20 年度合格者数
県立田口高校	普 通	40	26	26	33
	林 業	40	10	10	14
合 計		80	36	36	47

(3) 定時制課程における入学者選抜の結果

学 科		募集人員	志願者数(A)	合格者数(B)	$B/A \times 100$
前 期	普 通	1,024 人	1,521 人	1,062 人	69.8%
	工 業	192	236	201	85.2
	商 業	96	137	102	74.5
	合 計	1,312	1,894	1,365	72.1
後 期	普 通	459	637	370	58.1
	工 業	119	110	84	76.4
	商 業	58	67	40	59.7
	合 計	636	814	494	60.7

(注) 前期選抜の募集人員については、昼間定時制は総募集人員の 8 割程度、夜間定時制は総募集人員の 6 割程度としている。後期選抜の募集人員は、総募集人員から前期選抜合格者数を減じ辞退者数を加えた数となる。

2 愛知県公立高等学校入学者選抜方法協議会議

(1)平成 20 年度第 1 回協議会議

- ア 期 日 平成 20 年 5 月 14 日（水） 午前 10 時から午前 11 時 30 分まで
- イ 場 所 愛知県三の丸庁舎 会議室 801
- ウ 内 容 (7)平成 20 年度愛知県公立高等学校入学者選抜の実施結果等について（報告）
(イ)愛知県公立高等学校入学者選抜方法について（協議）
〔諮問事項〕
・海外帰国生徒選抜・中国帰国生徒選抜及び外国人生徒選抜のあり方について
- エ 協議結果 さらに専門的な研究協議をするため、専門員会に上記の諮問事項を付託すること
とでまとめを得た。

(2)平成 20 年度第 2 回協議会議

- ア 期 日 平成 20 年 7 月 9 日（水） 午前 10 時から午前 11 時 30 分まで
- イ 場 所 愛知県自治センター 4 階 大会議室
- ウ 内 容 愛知県公立高等学校入学者選抜方法について
- エ 協議結果 (7)海外帰国生徒にかかる入学者選抜については、選抜方法及び出願資格ともに従
前どおりとする。
(イ)中国帰国生徒にかかる入学者選抜については、外国人生徒にかかる入学者選抜
とあわせて「外国人生徒及び中国帰国生徒等にかかる入学者選抜」（仮称）と
し、次のとおり実施することとする。
a 選抜方法は従前どおりとする。
b 出願資格を次の(a)から(c)のいずれにも該当する者とする。
(a)保護者とともに県内に住所を有する者、又はその予定の者
(b)外国籍を有する者、又は保護者が中国等引揚者である者など特別な事情があ
ると認められる者
(c)小学校第 4 学年以上の学年に編入学した者、又は第 3 学年以下の学年に編入
学し、特別な事情があると認められる者
(ウ)実施校・学科については、教育委員会が定める。

第 6 節 産 業 教 育

1 概 要

生徒の多様な個性の伸長を図るとともに、社会の人的要請にこたえるため、産業教育の振興、発展を図る必要がある。

このため平成 20 年度においても、産業教育及び産業教育施設・設備の充実、産業教育担当者の研修等について、次のとおり実施した。

2 産業・情報技術等に関する指導者の養成を目的とした研修

この事業は、産業教育を担当する教員等の研修を研究機関や関係会社等に委嘱して行い、当該教員等に生産現場における新しい知識と技術を習得させ、その資質の向上を図り、高等学校における産業教育の改善充実を図るために行われるものである。

平成 20 年度の受講者数等は、次のとおりである。

産業・情報技術等指導者養成研修の内容一覧

学科名	人数(人)	研 修 先	研修期間
農 業	2	静岡県静岡市 静岡市産学交流センター	8.11～8.15
	1	茨城県つくば市 農林水産省農林水産技術会議事務局筑波農林研究交流センター	7.28～8.1
工 業	2	東京都千代田区 独立行政法人 工業所有権情報・研修館	8.4～8.8
商 業	3	千葉県市川市 千葉商科大学	7.28～8.1
家 庭	A コース 2	東京都渋谷区 家庭クラブ会館等	A コース 8.4～8.8
	B コース 1		B コース 8.4～8.7
情 報	1	千葉県市川市 千葉商科大学	7.28～8.1

(注) A コース：食育の推進及びフードビジネスに関する講義と実習

B コース：服飾手芸及び服飾文化に関する講義と実習

3 産業教育内地留学生の派遣

この事業は、産業教育振興法に基づいて昭和 27 年から文部科学省（旧文部省）が主催し、継続実施されているものである。事業の内容は関係教員を国立大学、事業所等に 3 か月～6 か月派遣して、その資質の向上と指導力の充実に多大の成果をあげてきたものである。

平成 20 年度の内地留学派遣状況は、次のとおりである。

産業教育内地留学内容一覧

学科名	研修内容	研修先	研修期間
農 業	環境教育(バイオディーゼル燃料の生産と利用)の推進	愛知県田原市役所 環境部エコエネ推進室	10.1～12.26
工 業	環境工学に関する基礎的研究 －廃棄物処理やリサイクル活動等の現状理解と教育への応用について－	豊川宝飯衛生組合事務所	7.1～ 9.30
	シーケンス制御対象学習教材の研究・開発と効果的指導法の研究	株式会社五十鈴製作所	7.1～ 9.30
商 業	家電小売業界における人材育成制度から考える教員研修の在り方	株式会社エイデン 総務部採用企画課	12.1～ 2.28

4 産業教育実技研修生の派遣

この事業は、県教育委員会が企画して昭和 35 年から実施しているものである。昭和 46 年からは、産業教育担当教員のうち、希望者を選考して 5 月から 12 月までの期間中で、週 2 日以内の長期研修生と 7 月 21 日から 8 月 31 日までの期間中で 10 日間の短期研修生として、県内事業所、大学等に派遣するものである。

平成 20 年度の実技研修内容は、次のとおりである。

産業教育実技研修内容一覧

	学科名	研修内容	研修先	研修期間
長期	商 業	高校における金融教育のあり方について	愛知大学大学院経営学研究科	5.30～12.19
		マーケティングに関する調査・研究とコンサルティング	愛知学院大学	5. 2～12.26
短期	農 業	鉢花生産・管理技術の習得	フラワーガーデン戸谷	7.28～ 8. 8
	工 業	溶接・溶断技能の実践	株式会社 豊田自動織機 トヨタ L & F カンパニー	8. 6～ 8.29
		汎用旋盤による機械加工の技術の向上及び指導力の向上	西島株式会社	7.22～ 8.22
	看 護	「終末期看護」の教授方法に関する研究	愛知県がんセンター愛知病院	8. 4～ 8. 8
「看護の統合と実践」の教授方法に関する研究		豊川市民病院	8.20～ 8.27	

5 産業教育設備の充実

(1) 産業教育設備

産業教育振興法に基づく産業教育設備の整備・充実を図った。

基準設備 13,500,000 円 設備更新 51,227,000 円

(2) 産業フロンティア人材養成推進事業

産業の高度化に対応した職業教育が推進できるよう、専門高校に先端的な設備をシステムとして整備して、新規産業や高付加価値産業を支援できる人材の育成に努めるとともに、専門高校の活性化を図る。

ア 事業費 10,500,000 円

イ 事業内容 モノ作り技術者育成プログラム（シーケンス制御技術者養成システム）

6 乗船実習

三谷水産高校は、平成19年4月に竣工した中型実習船「愛知丸」(299トン)により、カツオの一本釣り漁法や日本近海での海洋資源調査などを体験させる実習を実施するとともに、従来どおり後継者の育成等を図っていく。

また、ダイビング訓練を兼ねて沖縄までの海洋調査実習や、第1学年の基礎航海として沿岸航海実習を行っている。

平成20年度の運航計画は、次のとおりである。

「愛知丸」(299トン) 航海概要

航海別	出港年月日	帰港年月日	航海日数	漁場位置	実習生(人)
沖縄海洋調査航海	20.4.9	20.4.18	10	沖縄	3海環 20 専1航 5 専1機 5
奄美海洋調査航海	20.4.21	20.4.28	8	奄美	3海裁 19 専1航 5 専1機 5
第1次遠洋航海	20.5.7	20.7.14	69	(4海区)・函館・下関・那覇・神戸・サイパン・焼津・串本・横浜	3海工 17 専1・2航 8 専1機 5
三河湾体験航海	20.9.4	20.9.11	うち6	三河湾	1情・資・食 120 専1航 5 専1機 5
第2次遠洋航海	20.9.26	20.12.9	74	(4海区)・焼津・サイパン・古仁屋・那覇・福江・神戸	2海漁 20 専1航 5 専1機 5
宿泊体験航海	21.1.13	21.1.16	4	三河湾 伊勢湾	2水産食品 40
基礎航海①	21.1.20	21.1.22	3	焼津	1海漁 17 専1航 5 専1機 5
基礎航海②	21.1.26	21.1.28	3	勝浦	1海工 17 専1航 5 専1機 5
総合乗船実習	21.2.2	21.2.4	3	横浜	専1航 5 専1機 5

7 高等学校職業教育技術認定事業

(1) 目的

高等学校に在学する生徒が、職業資格の取得を通じて、技術・技能に習熟し、学習意欲を高め、目的意識をもって充実した学校生活を送り、将来にわたって豊かな職業生活を営むことができるようにする。

(2) 対象となる生徒

県内の公立・私立の高等学校の職業に関する学科に在学する生徒及び特別支援学校の高等部に在学する生徒。

(3) 内容

ア 技術顕彰制度

国や公的機関の認める職業資格 274 種目（平成 20 年度）を指定し、これらの中から定められた条件以上の資格等を取得した生徒を知事が顕彰する。

イ 技術検定制度

年齢制限や実務経験等が必要なため、高等学校の生徒では取得が困難な職業資格や一部の職業分野で職業資格が十分整備されていない技術・技能について、県独自の検定基準を定め、24 種目（平成 20 年度）の検定試験を実施し、それに合格した者に対して知事が合格証書を発行する。

(4) 事業の成果（平成 20 年度）

ア 技術顕彰該当者 7,914 人

イ 技術検定合格者 3,736 人

8 産業教育審議会

(1) 第 90 回愛知県産業教育審議会

審議会では、平成 19 年 2 月 7 日に教育委員会から諮問を受けた。2 年間審議し、平成 21 年 2 月に答申を得た。

ア 期 日 平成 21 年 1 月 27 日（火）

イ 場 所 議事堂ラウンジ

ウ 諮問事項 時代の変化に対応した専門高校の在り方について

(2) 産業教育審議会専門委員会

専門委員会では、審議会より付託された事項について、調査・研究を行った。

第 1 回 平成 20 年 7 月 15 日（火） 愛知県自治センター A 会議室

第 2 回 平成 20 年 9 月 30 日（火） 愛知県自治センター A 会議室

第 3 回 平成 20 年 10 月 28 日（火） 愛知県庁西庁舎 11 会議室

第 7 節 定 時 制 ・ 通 信 制 教 育

1 定 時 制 課 程 ・ 通 信 制 課 程 に お け る 指 導

後期中等教育に占める定・通教育の重要性とその特性及び特殊性にかんがみ、平成 20 年度の学校教育指導目標を達成するよう努めるとともに、実情に即した諸方策を研究実施して、教育効果の向上を期した。

定時制・通信制教育における学校経営の着眼点

- (1) 施設・設備の活用や環境の整備を図り、多様な学習の場を設ける。
- (2) 生徒の実態に即した学習指導をすすめ、学習意欲を喚起する授業に努める。
- (3) 教育相談の組織を確立し、個々の生徒に応じた生徒指導を充実する。

2 定 時 制 ・ 通 信 制 教 育 の 現 状

(1) 定 時 制 課 程 の 現 状

愛知県には公私立合わせて 34 校（県立 28 校）の定時制高校があり、5,047 人（県立 3,835 人、平成 20 年 5 月）の勤労青少年等が定時制課程に学んでいる。

県立の定時制課程をもつ高校の第 1 学年学級数は、次のとおりである。

昼 間 定 時 制 高 校 (単位:学級)

校 名	学 科 名	校 名	学 科 名
	普通		普通
起工業（単位制）	2	刈谷東（単位制）	4

夜 間 定 時 制 高 校 (単位:学級)

校 名	学 科 名			校 名	学 科 名		
	普	商	工		普	商	工
旭 丘	1	—	—	半 田 商 業	—	1	—
瑞 陵	2	—	—	横 須 賀	1	—	—
明 和	2	—	—	大 府	1	—	—
熱 田	1	—	—	岡 崎	1	—	—
名 古 屋 西	1	—	—	岡 崎 工 業	—	—	1
名 南 工 業	—	—	1	碧 南	1	—	—
愛 知 工 業	—	—	2	刈 谷 東	—	—	1
瀬 戸 窯 業	—	1	—	豊 田 西	1	—	—
春 日 井	1	—	—	豊 田 工 業	—	—	1
一 宮	1	—	—	安 城	1	—	—
津 島	1	—	—	一 色	1	—	—
犬 山	1	—	—	豊 橋 工 業	—	—	1
古 知 野	1	—	—	蒲 郡	1	—	—
小 牧	1	—	—				

(2) 通 信 制 課 程 の 現 状

県内には公私立合わせて 6 校（県立 2 校）の通信制課程を置く高等学校があり、6,601 人（県立 2,841 人、平成 20 年度）の生徒が学んでいる。県立の通信制高校の募集生徒数及び入学者数は、次のとおりである。

(単位:人)

校 名	学 科	募 集 人 員	入 学 者 数
旭 陵	普 通 科	約 360	356
刈 谷 東	普 通 科	約 280	250

第 8 節 奨 学 金

経済的理由により高等学校等における修学が困難な生徒に対し、愛知県高等学校等奨学金貸与条例に基づき、奨学金の貸付を行っている。

(1) 奨学金貸与月額

ア 国公立校

(ア) 自宅通学者 18,000 円 (又は 11,000 円)

(イ) 自宅外通学者 23,000 円 (同 上)

イ 私立校

(ア) 自宅通学者 30,000 円 (同 上)

(イ) 自宅外通学者 35,000 円 (同 上)

(2) 貸与条件

ア 親権者 (又は未成年後見人) が県内に在住していること。

イ 世帯の収入が県の定める基準額以下であること。

(3) 貸付金の返還

高等学校等を卒業し、半年経過後から貸与月額に応じた年数による年賦又は半年賦の均等返還 (無利息)。ただし、高等学校等卒業後、大学等に在学している場合は、申請によりその期間の返還を猶予する。

(4) 平成 20 年度貸与実績

2,631 名 788,436,000 円

第 9 節 高 等 学 校 卒 業 程 度 認 定 試 験

平成 20 年度高等学校卒業程度認定試験は、第 1 回が 8 月 6 日 (水) と 8 月 7 日 (木) で中京大学、第 2 回が 11 月 15 日 (土) と 11 月 16 日 (日) で愛知県立明和高等学校で実施された。受験科目は 8~9 科目で平成 20 年度の合格者は 705 人であった。

(単位:人)

区 分	志 願 者	受 験 者	合 格 者
全 国	33,264	29,776	11,052
愛 知 県	2,021	1,787	705